

| | |
|-----------------|---|
| 1981(S56).3.31 | 「研究紀要」(現・NRCD レポート) を創刊 |
| 1981(S56).4.3 | 病院の病床数を 100 床に増床 |
| 1981(S56).5.1 | 国際障害者年事業推進委員会の設置 |
| 1981(S56).8.17 | 国際協力事業団(現・独立行政法人国際協力機構(JICA))より東南アジア義肢装具製作技術者研修委託事業の受託を開始 |
| 1981(S56).10.14 | センターシンボル・マーク及びセンター歌「明日はふたたび」の歌詞の選考・決定 |
| 1982(S57).4.1 | 学院が義肢装具専門職員養成課程を開始 |
| 1983(S58).10.1 | 病院に第三機能回復訓練部(視覚障害)を設置 |
| 1984(S59).8.20 | 業績発表会実行委員会を設置 研究所に運動機能系障害研究部、感覚機能系障害研究部及び福祉機器開発部を設置 |
| 1984(S59).12.20 | 第1回業績発表会を開催 |
| 1985(S60).10.1 | 研究所に障害工学研究部を設置 |
| 1986(S61).10.1 | 研究所に障害福祉研究部を設置 |
| 1987(S62).4.6 | 中国リハビリテーション研究センター職員研修を開講 |
| 1989(H1).11.28 | 天皇皇后両陛下御臨席の下、創立10周年記念式典を挙げる |
| 1990(H2).4.1 | 学院に視覚障害生活訓練専門職員養成課程及び手話通訳専門職員養成課程を開設 |
| 1991(H3).4.1 | 学院にリハビリテーション体育専門職員養成課程を開設 |
| 1992(H4).7.1 | 病院の病床数を 150 床に増床 |
| 1993(H5).4.1 | 病院にレジデント制度を創設 研究所に客員研究員制度を創設 |
| 1994(H6).4.1 | 研究所に流動研究員制度を創設 |
| 1995(H7).3.31 | 障害者用モデル住宅の寄付を受ける |
| 1995(H7).4.1 | 国際協力事業推進本部を設置 病院の病床数を 200 床に増床 |
| 1995(H7).5.11 | 世界保健機関(WHO)より「障害の予防とリハビリテーション」に関するWHO指定研究協力センター(WHO-CC)の指定を受ける |
| 1996(H8).8.8 | センター・ホームページ(http://www.rehab.go.jp/)を開設 |
| 1999(H11).4.1 | 学院養成課程の名称変更(言語聴覚学科、義肢装具学科、視覚障害学科、手話通訳学科、リハビリテーション体育学科) |
| 1999(H11).5.11 | 「障害の予防とリハビリテーション」に関するWHO指定研究協力センターの指定を更新(1回目) |
| 1999(H11).12.6 | 天皇皇后両陛下御臨席の下、創立20周年記念式典を挙げる |

| | |
|----------------|--|
| 2001(H13).6.12 | 第1回高次脳機能障害モデル事業・地方拠点病院等連絡協議会を開催 |
| 2003(H15).4.1 | 社会福祉事業法の一部改正により、更生訓練所の利用方法が「措置制度」から「支援費制度」へ移行 |
| 2004(H16).4.26 | 韓国国立リハビリテーションセンターと協力協定を締結 |
| 2004(H16).7.13 | 「障害の予防とリハビリテーション」に関する WHO 指定研究協力センターの指定を更新（2回目） |
| 2005(H17).5.20 | 平成16年度高次脳機能障害支援モデル事業実施報告書発行 |
| 2006(H18).9.30 | 平成17年度高次脳機能障害支援モデル事業実施報告書発行 |
| 2006(H18).10.1 | 障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）の施行により、更生訓練所の施設機能が、指定障害者支援施設として埼玉県指定を受ける |
| 2008(H20).10.1 | 「国立障害者リハビリテーションセンター」に改称 更生訓練所の組織を改編（総合相談支援部、自立訓練部、理療教育・就労支援部） 発達障害情報センターを厚生労働省から移管 |
| 2008(H20).10.8 | 「障害の予防とリハビリテーション」に関する WHO 指定研究協力センターの指定を更新（3回目） |
| 2009(H21).11.1 | 企画経営本部を設置 |
| 2009(H21).12.7 | 天皇皇后両陛下御臨席の下、創立30周年記念式典を挙げる |
| 2010(H22).4.1 | 更生訓練所を自立支援局に改称し組織改正（国立光明寮、国立保養所、国立知的障害児施設を自立支援局の内部組織へ編入） 病院の組織改正（第一診療部、第二診療部、リハビリテーション部、臨床研究開発部及び健康増進センターの新設） 研究所の組織改正（脳機能系障害研究部の新設、補装具製作部を義肢装具技術研究部に改称） 第1期中期目標を策定（2010.4.1～2015.3.31）、年度ごとの運営方針、組織目標を設定し、事業実績評価制度（PDCA サイクル）を導入 |
| 2011(H23).2.19 | 中国リハビリテーション研究センター、韓国国立リハビリテーションセンターと当センターの3者で日中韓リハビリテーションセンター協力協定を締結 |
| 2011(H23).7 | 公式 Twitter（現・X）を開設 |
| 2011(H23).10.1 | 研究所の組織改正（高次脳機能障害情報・支援センターの新設、発達障害情報センターを発達障害情報・支援センターに改称） 秩父学園は「国立知的障害児施設」を「国立福祉型障害児入所施設 |

| | |
|-----------------|--|
| | 設」へ名称変更 |
| 2012(H24).1.10 | センター・ホームページに「国リハ Web ニュース」を開設 |
| 2012(H24).4.1 | 学院に児童指導員科を新設（秩父学園付属保護指導職員養成所を学院へ統合） |
| 2012(H24).10.8 | 「障害の予防とリハビリテーション」に関する WHO 指定研究協力センターの指定を更新（4 回目） |
| 2013(H25).3.31 | 自立支援局 塩原視力障害センターを閉所 |
| 2013(H25).5.16 | 企画・情報部（企画課、情報システム課、高次脳機能障害情報・支援センター、発達障害情報・支援センター）の新設 |
| 2014(H26).6.12 | 病院 第三診療部の新設、健康増進センターを障害者健康増進・スポーツ科学支援センターに改称 |
| 2015(H27).4.1 | 第 2 期中期目標を策定（2015.4.1～2020.3.31） |
| 2015(H27).10.1 | 病院が新病院棟へ移転、病床数変更（200 床→160 床） 障害者健康増進・スポーツ科学支援センターを障害者健康増進・運動医科学支援センターに改称 |
| 2016(H28).4.1 | 病院リハビリテーション部に再生医療リハビリテーション室を新設 |
| 2016(H28).6.30 | 自立支援局 伊東重度障害者センターを閉所 |
| 2016(H28).7.1 | 自立訓練部の廃止、第一自立訓練部及び第二自立訓練部の新設 |
| 2016(H28).10.8 | 「障害の予防とリハビリテーション」に関する WHO 指定研究協力センターとして指定の更新（5 回目） |
| 2017(H29).2.20 | 日中韓リハビリテーションセンター協力継続協定を締結（1 回目） |
| 2018(H30).4.1 | 企画・情報部情報システム課に支援機器イノベーション情報・支援室を新設 |
| 2018(H30).12.19 | 「国立障害者リハビリテーションセンターの今後のあり方に関する検討会」が報告書を提出 |
| 2020(R2).1.21 | 公式 YouTube チャンネルを開設 |
| 2020(R2).1.22 | 天皇皇后両陛下御臨席の下、創立 40 周年記念式典を挙 |
| 2020(R2).4.1 | 第 3 期中期目標を策定（2020.4.1～2025.3.31） 「研究紀要」を廃刊、「NRC D レポート」を刊行 |
| 2020(R2).9.1 | 国立障害者リハビリテーションセンター広報（情報発信）基本方針を策定 |
| 2020(R2).12.18 | 「障害の予防とリハビリテーション」に関する WHO 指定研究協力センターとして指定の更新（6 回目） |
| 2021(R3).3.22 | 国立障害者リハビリテーションセンターデータポリシー策定 |
| 2023(R5).2.20 | 日中韓リハビリテーションセンター協力継続協定を締結（2 回目） |

| | |
|----------------|--|
| 2024(R6).10.10 | 「障害の予防とリハビリテーション」に関する WHO 指定研究協力センターとして指定の更新（7 回目） |
| 2024(R6)12.18 | 「国立障害者リハビリテーションセンターの事業のあり方についての検討会」が報告書を提出 |
| 2025(R7)4.1 | 第 4 期中期目標を策定（2025.4.1～2030.3.31） |